

令和 7 年第 1 回定例会 3 月議会提出議員提出議案

議 案 名

議員提出議案第 1 号 旧姓の通称使用の拡充を周知し第 5 次男女共同参画基本
計画に沿った政策の推進を求める意見書提出のこと

議員提出議案第1号

旧姓の通称使用の拡充を周知し第5次男女共同参画基本
計画に沿った政策の推進を求める意見書提出のこと

旧姓の通称使用の拡充を周知し第5次男女共同参画基本計画に沿った政策の推進を求
める意見書を別紙のとおり提出する。

令和7年3月25日提出

明石市議会議長

辰 巳 浩 司 様

明石市議会議員 千 住 啓 介

同 石 井 宏 法

同 灰 野 修 平

同 出 雲 有希子

旧姓の通称使用の拡充を周知し第5次男女共同参画基本
計画に沿った政策の推進を求める意見書

女性の社会進出が進み、婚姻後も仕事を続ける女性が増えている。女性の就業状況は平成24年から令和4年までの10年間で、就業者数は約370万人増加し、就業率も46.2%から53.0%と6.8ポイント増加している。これに伴い、婚姻後も旧姓の通称使用を希望する人が増えており、生活の不便さや不利益を解消する通称使用の制度化を約5割が望んでいる。

令和2年12月に政府が閣議決定した第5次男女共同参画基本計画では「婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることをないように、引き続き旧姓の通称使用の拡大やその周知に取り組む。」ことが明記されており、各省庁では既に、免許証、パスポート等について旧姓併記ができるように改めている。

一方で、旧姓の通称使用が法律に基づいていないために、民間公益法人の資格や金融機関の口座開設など通称使用を認めていないケースがある。また、第5次男女共同参画基本計画及び女性活躍・男女共同参画の重点方針2023ではプライム市場上場企業を対象とした女性役員比率に係る数値目標等を設定しているが、特に女性が指導的地位に就く場合等において、金融機関等での旧姓の通称使用が認められていないがゆえに実際に不便を生じる事例もある。

よって、国におかれては、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

1. 現状に合った旧姓の通称使用拡充のための法整備など、現実的な制度を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月25日

兵庫県明石市議会